

業務及び財産の状況に関する説明書

2019年12月期

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所に備え付き公衆の縦覧に供するため作成したものであります。

OANDA Japan 株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

OANDA Japan株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

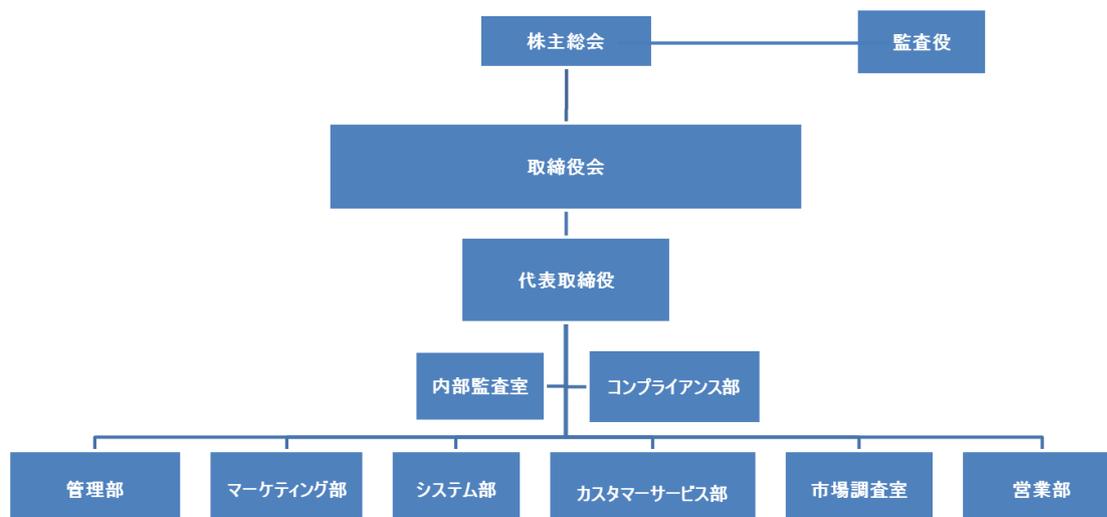
平成21年 3月 2日（関東財務局長（金商）第2137号）

3. 沿革及び経営の組織

（1）会社の沿革（令和元年12月31日現在）

年月	沿革
平成16年 11月	ダイウウ商事を資本金95,100,000円で設立
平成16年 12月	REFCO FXのIBとして外国為替証拠金取引の業務開始
平成19年 3月	沖縄総合事務局長（金先）第1号の登録完了に伴いG F TのI Bとして、外国為替証拠金取引の業務を開始
平成19年 9月	金融商品取引法の施行により沖縄総合事務局長（金商）第2号の登録番号の外国為替証拠金取引の業務を開始
平成20年 4月	「FXおきなわ株式会社」に社名変更
平成20年 5月	資本金を130,100,000円（発行済株式の総数16,510株）に増資
平成20年 7月	東京支店を開設
平成20年 12月	資本金を165,100,000円（発行済株式の総数23,510株）に増資
平成21年 2月	「FXリアル株式会社」に社名変更
平成21年 3月	関東財務局長（金商）第2137号の登録番号を受ける
平成21年 8月	資本金を175,100,000円（発行済株式の総数25,510株）に増資
平成21年 10月	かざか証券のFX事業を吸収分割、「株式会社My外貨」に社名変更
平成21年 10月	資本金を185,350,000円（発行済株式の総数27,560株）に増資
平成21年 11月	資本金を192,850,000円（発行済株式の総数29,060株）に増資
平成22年 10月	資本金を283,586,752円（発行済株式の総数79,652株）に増資
平成23年 8月	「OANDA Japan株式会社」に社名変更
平成23年 10月	資本金を350,672,620円（発行済株式の総数117,057株）に増資
平成25年 1月	資本金を389,208,370円（発行済株式の総数163,767株）に増資
平成25年 9月	資本金を475,071,895円（発行済株式の総数267,844株）に増資
平成26年 3月	資本金を499,072,270円（発行済株式の総数301,294株）に増資
平成26年 7月	増資と減資を同時に処理したため、資本金は499,072,270円（発行済株式の総数551,294株）となる
平成27年 5月	資本金を409,767,107円（発行済株式の総数551,294株）に減資
平成28年 2月	資本金を200,000,000円（発行済株式の総数551,294株）に減資
令和2年12月	資本金を350,000,000円（発行済株式の総数701,294株）に増資

(2) 経営の組織



4. 株主の氏名又は名称、持株数及び持株比率

令和元年12月末現在

氏名又は名称	保有株式数	割合
OANDA Global Corp	701,294	100.00%
計 1 名	701,294	100.00%

5. 取締役並びに監査役の氏名及び役職名

令和元年12月末現在

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	柳澤 義治	有	常勤
取締役	ハビエル・マーテル	無	非常勤
取締役	ケビン・ライアン	無	非常勤
監査役	野坂 和夫	無	非常勤

6. 政令で定める使用人（金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名）

役職名	氏名又は名称
代表取締役	柳澤 義治

7. 業務の種別

第一種金融商品取引業（外国為替証拠金取引）及び付随業務

その他業務（外国為替配信サービスに係る契約の媒介）

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	東京都千代田区麹町3-6住友不動産麹町ビル3号館4F

9. 苦情処理及び紛争解決の体制

弊社及び弊社従業員に対する苦情・紛争については、カスタマーサービスセンター（0120-923-213）が受付窓口となり、コンプライアンス部及び代表取締役へ報告する体制を敷いております。受付窓口は、弊社のホームページ等に掲載されています。前記の方法で苦情・紛争の解決を図るほか、当社が加入している一般社団法人 金融先物取引業協会から委託を受けた特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター「FINMAC」を通じて苦情の解決を図ります。

お取引内容に関するご確認・ご相談や苦情等につきましては、カスタマーサービスセンターに連絡をする場合や、下記のADR機関における苦情処理・紛争解決の枠組みの利用もできます。

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

ADR機関の連絡先は当社のWebサイトのフッターにあるバナー経由で、FINMACのWebサイトで確認ができます。

10. 指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会および対象事業者となる認定投資者

保護団体の名称

一般社団法人 金融先物取引業協会

日本投資者保護基金

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当社の主たる業務は個人向けの外国為替証拠金取引であり、当社の強みである「OANDA Lab」、自動売買ソフトを使うことができる「MT4プラットフォーム」の提供に重点を置き、同業他社との差別化を推し進め、これにより稼働口座数の増加を図りました。

また、2020年第1四半期には次世代プラットフォームである「MT5」の提供を開始するとともに、株価指数CFDの取引を準備しています。これにより、より多くの取引銘柄の取引機会を提供し、より多くの顧客を獲得すべく計画しています。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

			(単位：百万円)
	平成 29 年 12 月期	平成 30 年 12 月期	令和元年 12 月期
資本金	200	200	350
発行済株式総数	551,294	551,294	701,294
営業収益	1,570	1,427	1,420
トレーディング損益	1,570	1,416	1,411
純営業収益	1,570	1,427	1,420
経常損益	284	303	241
当期純損益	145	299	234

(2) 自己資本規制比率の状況

			(単位：%、百万円)
	平成 29 年 12 月期	平成 30 年 12 月期	令和元年 12 月期
自己資本規制比率 (A/Bx100)	237.3%	270.1%	415.4%
固定化されていない自己資本 (A)	878	742	1,274
リスク相当額 (B)	370	274	306
市場リスク相当額	0	12	1
取引先リスク相当額	0	0	15
基礎的リスク相当額	370	262	289

(3) 使用人及び外務員の総数

	平成 29 年 12 月期	平成 30 年 12 月期	令和元年 12 月期
使用人	12	13	14
(うち登録外務員)	6	6	6

III. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第 15 期 平成 30 年 12 月 31 日	第 16 期 令和元年 12 月 31 日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	467,504	822,219
預託金	10,922,561	11,138,374
外国為替取引顧客勘定	735,900	746,277
前払費用	46,307	53,325
未収金	235,599	335,679
その他の流動資産	-	500
流動資産計	12,407,872	13,096,376
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	3,715	500
器具備品	10,118	10,104
一括償却資産	2,477	3,444
有形固定資産計	16,310	14,048
無形固定資産		
ソフトウェア	7,910	3,236
無形固定資産計	7,910	3,236
投資その他の資産		
その他	22,583	25,192
投資その他の資産計	22,583	25,192
固定資産計	46,803	42,476
資産合計	12,454,676	13,138,853

	第 15 期 平成 30 年 12 月 31 日	第 16 期 令和元年 12 月 31 日
負債の部		
流動負債		
外国為替取引預かり証拠金	11,254,789	11,688,148
預り金	2,265	2,794
未払金	312,935	46,087
未払費用	30,096	16,744
未払法人税等	-	749
賞与引当金	18,605	14,068
流動負債計	11,618,691	11,768,594
負債合計	11,618,691	11,768,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	350,000
資本剰余金	524,434	674,434
資本準備金	524,434	674,434
利益剰余金	111,550	345,824
その他利益剰余金	111,550	345,824
繰越利益剰余金	111,550	345,824
株主資本合計	835,984	1,370,258
純資産合計	835,984	1,370,258
負債・純資産合計	12,454,676	13,138,853

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第 15 期 (自 平成 30 年 1 月 1 日 至 平成 30 年 12 月 31 日)	第 16 期 (自 平成 31 年 1 月 1 日 至 令和元年 12 月 31 日)
営業収益		
トレーディング損益	1,416,523	1,411,963
その他営業収益	10,521	8,684
営業収益合計	1,427,044	1,420,647
純営業収益	1,427,044	1,420,647
販売費及び一般管理費		
取引関係費	457,294	461,120
人件費	175,020	196,646
不動産関係費	25,540	26,434
事務費	17,811	13,202
減価償却費	13,554	14,233
租税公課	30,357	6,520
その他	411,355	446,123
販売費及び一般管理費合計	1,130,935	1,164,281
営業損益	296,109	256,366
営業外収益	12,097	576
営業外費用	4,250	15,632
経常損益	303,955	241,310
特別損益	0	0
税引前当期純損益	303,955	241,310
法人税等	4,142	7,036
法人税等調整額	0	0
当期純損益	299,812	234,274

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第 15 期 (自 平成 30 年 1 月 1 日 至 平成 30 年 12 月 31 日)	第 16 期 (自 平成 31 年 1 月 1 日 至 令和元年 12 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額	0	150,000
当期末残高	200,000	350,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	524,434	524,434
当期変動額	0	150,000
当期末残高	524,434	674,434
資本剰余金計		
当期首残高	524,434	524,434
当期変動額	0	150,000
当期末残高	524,434	674,434
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	236,737	111,550
当期変動額	△125,187	234,274
当期末残高	111,550	345,824
利益剰余金計		
当期首残高	236,737	111,550
当期変動額	△125,187	234,274
当期末残高	111,550	345,824
株主資本合計		
当期首残高	961,171	835,984
当期変動額	△125,187	534,274
当期末残高	835,984	1,370,258
純資産合計		
当期首残高	961,171	835,984
当期変動額	△125,187	534,274
当期末残高	835,984	1,370,258

(4) 注記表

1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法	(1) 建物附属設備 定額法を採用しております。 (2) 器具備品 定率法を採用しております。 (3) 一括償却資産 3年間の均等償却によっております。 (4) 無形固定資産 定額法を採用しております。
2. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。 (3) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期に新規計上はございません。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税の会計処理 税抜方式によっております。

2) 貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 51,826 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 76,467 千円

短期金銭債務 26,509 千円

3) 損益計算書に関する注記

1. トレーディング損益の内訳

外国為替取引損益 1,411,963 千円

2. 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

取引関係費	支払手数料	245,278
	取引所・協会費	8,749
	通信・運送費	10,697
	旅費・交通費	8,352
	広告宣伝費	182,950
	交際費	5,092
	取引所関係費 計	461,120
人件費	役員報酬	20,539
	従業員給料	117,688
	その他の報酬・給料	2,471
	福利厚生費	2,706
	賞与引当金繰入れ	14,068
	退職給付費用	9,355
	法定福利費	20,592
	その他人件費	9,224
	人件費 計	196,646
不動産関係費	不動産費	26,434
	不動産関係費 計	26,434
事務費		13,202
減価償却費		14,233
租税公課		6,520
その他	業務委託費	93,682
	経営管理手数料	352,386
	その他費用	55
	その他 計	446,123
総計		1,164,281

3. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

外国為替取引損益	1,411,963 千円
販売費・一般管理費	489,473 千円

4) 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株の数

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	551,294	150,000	-	701,294

2. 当期末における自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの。

該当事項はありません

5) 有価証券に関する注記

該当事項はありません。

6) デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

7) 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,458 円 04 銭
1株当たり当期純利益	420 円 25 銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 算定上の基礎は次のとおりです。

損益計算書上の当期純利益	234,274 千円
普通株式に帰属しない当期純利益	- 千円
普通株式に係る当期純利益	234,274 千円
普通株式の期中平均株数	557,458 株

8) 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV. 管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要

内部管理責任者は下記の項目について検証し、問題なく業務を行っていることを定期的に確認しております。

口座開設審査	店頭外国為替証拠金取引の口座開設、維持並びに閉鎖に関する審査運用および反社会的勢力チェックを実施。基準に抵触する場合には顧客への確認、および口座開設謝絶等の対応を行う。また、システムを用いて、反社チェックも行う。
個人情報の管理	口座開設手続き後の顧客情報、および本人確認書類は施錠できるキャビネットで管理。また、システム内の情報閲覧はパスワード管理を行う。
苦情相談窓口	カスタマーサービス部から報告を受け、苦情内容を把握しコンプライアンス部長に報告。また当該顧客から受け付けた苦情の対応及び連絡を行う。
ロスカット報告	顧客のロスカット状況を毎月作成し、取締役会に報告する。
異名義入金対応	ご登録内容と別名義で入金を確認された場合に、異名義入金のあった顧客に連絡し、異名義対応を行うようカスタマーサービス部に指示。具体的には組み戻し手続きなどを行っていただく。
障害発生時の対応	コンプライアンス部、システム部、カスタマーサービス部と連携をとり、適切な対応を行う。具体的にはホームページへの告知を行う。
広告・宣伝	一般社団法人 金融先物取引業協会の定める諸規則や金商法、景品表示法等に沿ったものになっているか検証。
内部管理統括責任者への報告	上記の業務で問題が発生した場合には、内部管理統括責任者へ報告する。

内部監査の実施

弊社では内部監査室が内部監査計画を年次で作成し、これに基づき内部監査を実施しております。

(単位：百万円)

顧客分別金信託の状況

	第 15 期 平成 30 年 12 月 31 日	第 16 期 令和元年 12 月 31 日
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	10,518	10,941
顧客分別金信託額	10,917	11,133
期末日現在の顧客分別金必要額	10,518	10,941

V. 連結子会社等の状況に関する事項

該当事項はありません。